

児童養護施設職員のストレス尺度作成の試み： 学校教師との比較を通して

渡邊, 貴子
九州大学大学院人間環境学府

田嶋, 誠一
九州大学大学院人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/910>

出版情報：九州大学心理学研究. 4, pp.251-259, 2003-03-31. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン：
権利関係：

児童養護施設職員のストレス尺度作成の試み —学校教師との比較を通して—

渡邊 貴子 九州大学大学院人間環境学府
田嶋 誠一 九州大学大学院人間環境学研究院

Development of stressor inventory for child care worker —in comparison with school teachers—

Takako Watanabe (*Graduate school of human-environment studies, Kyushu university*)
Seiichi Tajima (*Faculty of human-environment studies, Kyushu university*)

The purposes of this study were to develop the Stressor Inventory for Child Care worker (SICC) which measures stressors of child care workers at institution for child care, and to discuss the viewpoints of psychological supports of a daily life setting in institution for child care by referring to worker's stress. In study 1, firstly, SICC was developed. Then, correlation coefficients were calculated between stressors and stress responses to examine its validity and to demonstrate the actual circumstances of stress and their scores were compared with those of teachers in study 2. These results suggested that the SICC had certain validity. It was also revealed that the difficulty at their job of the performance of role, or the awareness of their powerlessness, and of getting supports from their colleagues particularly had a close relation to exhibition of stress responses. Finally, the significance of clinical psychologists in institution paying attention to self-efficacy of child care workers in dealing with cases and the having roles of improving relationship between them was discussed.

問題と目的

児童養護施設とは、「乳児を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援することを目的とする施設（児童福祉法第41条）」と規定される児童福祉施設の1つである。児童養護施設では、近年、虐待を行っている保護者から虐待を受けた児童が緊急に分離され、入所する事例が増加している（厚生統計協会，2001）。また、堤・高橋・西澤・原田（1996）によると、職員に対して入所児童の被虐待経験をたずねたところ、入所児童における被虐待児の占める割合は、行政側が把握しているよりもはるかに多く、約半数にのぼることが示されている。

こうした現状に伴い、平成11年度から、虐待を受けて児童養護施設に入所する児童の増加に対応するため、心理療法を必要とする児童が一定数以上入所している施設に、心理療法を行なうための非常勤職員（心理療法担当職員）が配置されることとなった（厚生統計協会，2001）。この、心理療法担当職員による心理援助のあり方として、森田（2001）は、被虐待児にとっての生活環境の治療的空間としての重要性を指摘しており、子どもたちの心の傷からの回復を援助するためには、生活環境の改善と心理治療の両者の協力でなされていくことが必要であると述べている。また、西澤（2000）も、虐待を受けた

子どものケアについて、修正的接近と回復的接近（Trie schman, Whittaker, & Brendtro 1969 西澤訳，1992）という枠組みに基づき、日常生活における治療的療育と、虐待体験に焦点を当てた心理療法を二本柱とすることの重要性を強調している。

これらの指摘に共通することとは、心理援助の視点を、入所児童に対する個別の心理援助と、入所児童の生活環境の改善という2つの観点から援助を考えることの重要性を論じていることである。しかし、個別の心理援助に関しては伝統的な心理援助として実践が積み上げられてきている一方で、後者を視野に入れた研究は少なく、従来の心理療法の枠組みとは異なった、24時間、365日の生活を意識した心理的対応のあり方（山縣，2001）や、職員との子どもに対する見方考え方の違いの大きさ（高田，2001）に対する戸惑いが見られるのが現状であると思われる。

ここで、先述した2つの観点において後者である生活環境の改善という視点に立つと、従来児童養護施設という生活環境においては職員、なかでも直接処遇職員が入所児童に対し安全で、かつ安定した生活環境で暮らせるような人的援助を行う重要な役割を担ってきている（安部，1997；福島，2000；森田，2001b）。しかし一方で、直接処遇職員は、先述したような現状にあり困難な状況に立たされている。従来指摘されてきたマンパワーの不足（岡本，2000；高田，2001）に加えて、職員は、被虐

待児への対応の際に、児童からの悲しみ、怒り、不信感等の感情表現によって傷つけられるという“二次的トラウマ(坂本, 2000)”や、あるいは心理的な傷つきを指す“セカンダリートラウマティックストレス(森田, 2001b)”を受けることがあると指摘されている。加えて職員の抱える様々な“ストレス”も問題視されてきている(福島, 2000; 高橋・原田, 1999; 東京都社会福祉協議会児童部会従事者会幹事会, 1995; 内本, 1997; 山口・吉武・潮谷・溝田, 2000)。ストレスは、直接処遇職員(Child Care Worker)の職場定着率の低さや職務満足度の低さと密接な関連がある(Munn, 1996; Todd & Deery-Schmitt, 1996)こと、また、ストレスによる情動的反応は、児童との相互作用が阻害されたり、注意が自らの問題に向きがちになるなどして、児童に対するケアのなかで悪影響をもたらす可能性がある(Curbow, Spratt, Ungaretti, McDonnell, & Breckler, 2000)などの懸念が指摘されてきている。このようなことから、心理療法担当職員が入所児童の生活環境における心理援助のあり方を探る手がかりとして、それを支える直接処遇職員のストレスに着目し、その現状について検討することは意義のあることと思われる。

わが国では高橋・原田(1999)が、“児童養護施設職員のストレス測定尺度”を作成し、児童養護施設職員の“ストレス”の実態について調査研究を行っている。しかしあくまで一般的に言われる“ストレス”を測定したものであり、尺度の項目内容において、Lazarus & Folkman(1984)をはじめとする心理学的ストレスの一連の研究では構成概念上弁別される“ストレッサー(stressor)”と“ストレス反応(stress response)”の混同が見られる。従って本研究ではこれらを区別して直接処遇職員固有の“ストレッサー”とは何か、新たに検討し直す必要があると思われる。

また、幅広くストレッサーを把握するためには、直接処遇職員に類似の職種と共通のストレッサーも存在すると思われるため、それらの先行研究を参考にするのが望ましいと思われる。そこで、直接処遇職員の他に、臨床看護職者、学校教師、養護教諭などが含まれる(田尾, 1987)と考えられる“ヒューマン・サービスの従事者(田尾, 1995)”と呼ばれる職種の既存のストレッサー尺度(矢富他, 1991; 兵藤, 1992; 東口・森河・三浦・西条・田畑・中川, 1998; 斉藤, 1999a)を参考に、新たにストレッサー尺度を作成する。ここで本研究における“ストレッサー”を、矢富・中谷・巻田(1991)を参考に「負担や有害と認知された環境での出来事や状況」とすると操作的に定義する。

さらに、作成された尺度の妥当性を検討することが必要と思われる。これについては第一に、作成された尺度が構成概念としてストレッサーを正確に測定しているか

どうかを検討する必要がある。ストレッサーとは、ストレス反応の原因となりうるものであり、ストレス反応との関連性を示すものでなくてはならない(新名・坂田・山崎, 1995; 古屋・坂田・音山, 1997)とされる。ストレス反応とは「ストレッサーによって個人に生じた心身のネガティブな反応(新名, 1994)」であるとされるが、尺度が妥当性を持つならば、ストレッサーとこのストレス反応との関連が見られるだろうとの仮説を立てることができる。従って、本研究では妥当性に着目し、先の仮説について検証することとする。第二に、本研究で作成する尺度が、直接処遇職員固有のストレッサーを測定しているかについてもその妥当性を検討する必要がある。つまり、他の“ヒューマン・サービスの従事者”と呼ばれる職種には認知されない職員固有のストレッサーをも含みながら幅広く把握できているかが検討される必要があると思われる。従って、本研究では児童養護施設職員と、“ヒューマン・サービスの従事者”の一職種とされる学校教師との比較検討を行う。そして最後に、“生活全体、人格総体に日常生活場面でかかわる(福島, 2000)”直接処遇職員の実感をストレスから探ることを通して生活環境における心理療法担当職員の心理援助のあり方について考察する。

研究 1

目的

第一に、児童養護施設の職員、なかでも直接処遇職員を対象として、ストレッサー尺度を作成し、ストレッサーの内容について検討する。第二に、「本研究において作成されたストレッサー尺度がストレッサーの測度として妥当性をもつならばストレス反応との相関関係が認められるだろう」との仮説を検証する。

方法

対象者

児童養護施設に勤務する直接処遇職員(児童指導員・保育士)のうち、常勤で勤務している142名(男性34名、女性108名、平均年齢31.32歳)を対象とした。

調査内容

(1) ストレッサーの尺度項目案

予備調査において実施した直接処遇職員6名のストレッサーに関する実態をたずねたインタビュー調査のデータ及び先行研究をもとに51項目からなる項目案を作成した。この各項目に対し、体験頻度と負担感の程度についての回答を求めた。体験頻度については、過去数ヶ月間において、“体験しなかった”を0、“たまにあった”を1、“ときどきあった”を2、“よくあった”を3とする4件法、負担感の程度については、“感じなかった”を0、“少し感じた”を1、“かなり感じた”を2、“とても感じた”を3とする4件法とした。

(2) ストレス反応項目

ストレス反応とは心理的ストレス反応のみならず身体的生理的反応も見られる(坂野, 1999)ことが指摘されている。そこで、心理的ストレス反応として、PSRS-50R(新名, 1994)から36項目、身体的ストレス反応として岩永(1998)、尾関(1993)を参考に12項目を用いた。これらの各項目に対し、最近1週間の間に、“まったくなかった”を0、“たまにあった”を1、“ときどきあった”を2、“しばしばあった”を3、“大体いつもあった”を4とする5件法で回答を求めた。

手続き

12の児童養護施設に質問紙を計273部郵送した、これらは、各施設で一定期間留め置いた後、施設単位で回収された。最終的に232名(男49名、女183名、平均年齢33.25歳、標準偏差11.50)からの回答が得られた¹⁾。回収率は85.3%であった。

結果

データの得点化

スレッサーは0～3にそれぞれ0～3点を与え、菅・上地(1996)等を参考に、体験頻度と負担感の度を掛け合わせた値(0～9点)を分析に用いた。ストレス反応は0～4にそれぞれ0～4点を与え、分析に用いた。尚、以下の分析において欠損値は平均値で置換した。

尺度項目の検討

因子分析に先立ち、項目分析を実施し、スレッサーの操作的定義を満たさない3項目を削除した。その後、残る48項目について主因子法による因子分析を行った。因子行列の初期解においてこれらの項目が一次元構造であることを確認した後、varimax回転を実施した。その結果、解釈可能性を考慮して6因子が最適であると判断された。最終的に各因子に4以上の負荷をもつ項目から構成される6因子、計43項目が抽出された。第1因子は、施設(管理・経営側)、保護者、制度・システムによるスレッサーに関する10項目が含まれたため、「子どもを取りまく環境(保護者・システムなど)」と命名した。第2因子は、処遇困難な特定の児童に関するスレッサーを示す12項目が含まれたため、「対応困難な子どもとのかかわり」因子と命名した。第3因子は、「子ども一人一人の要求にこたえられなかったこと」など職務における役割を果たすのが難しい状況を指す7項目が含まれたため、「役割遂行の困難」と命名した。第4因子は、職場における他の職員との関係性についての5項目が含まれたため、「他職員とのかかわり」と命名した。第5因子は、他機関との関係のなかで生起するスレッサーを示す4項目が含まれたため、「他機関とのかかわり」と

命名した。第6因子は、様々な業務により時間のない様子を示す5項目が含まれたため、「職務多忙」と命名した。これら6因子、43項目を「直接処遇職員のスレッサー尺度(Stressor Inventory for Child Care worker; 以下SICCとする)」と命名した。以上の結果をTable 1に示す。

尺度の内的整合性

このSICCの信頼性に関して、Cronbachの α 係数を算出した。その結果、SICC全体の信頼性係数としては $\alpha = .946$ という値であり、各因子の信頼性係数は $\alpha = .764 \sim .883$ という値を示した(Table 1参照)。

尺度の妥当性—ストレス反応との相関から

ストレス反応は、対象や文化的、社会的背景によって、さまざまに変化する(坂野・大島・富家・嶋田・秋山・松本, 1995)ことを考慮し、SICCの妥当性の検証に先立ち、ストレス反応項目の尺度分析を行った。これらの項目に対し、因子分析(主因子法, varimax回転)を実施し、解釈可能性を考慮して4因子が最適であると判断された。第1因子は、“絶望的な気持ちになる”、“自分は役に立たない人間だと思う”、“すぐあることが頭に浮かんできて注意が乱される”など、自信の低下や、認知的な混乱を示す13項目が含まれたため、「自信低下・絶望反応」因子と命名した。 α 係数は.938であった。第2因子は、“寂しい気持ちになる”、“イライラする”、“誰かに自分を支えてほしいと思う”など、情緒的な混乱、不安定さを示す15項目が含まれたため、「情動的反応」と命名した。 α 係数は.951であった。第3因子は、“何をやるにもおっくうだ”、“仕事を少ししただけで疲れる”、“判断力が低下している”など、気力のでない、活動性が低下した様子を示す7項目が含まれたため、「無気力・活動性低下反応」因子と命名した。 α 係数は.902であった。第4因子は、“頭が痛い”、“背中・腰が痛む”、“肩・首筋がこる”など、身体の痛みや反応を示す7項目が含まれたため、「身体的反応」因子と命名した。 α 係数は.764であった。これら4因子、42項目を本研究におけるストレス反応項目とした。

次に、SICCの妥当性の検証のため、SICCについては6因子を下位尺度としてそれぞれの合計点と尺度の合計点、ストレス反応項目については4因子を下位尺度としてそれぞれの合計点と尺度の合計点、この2尺度間の相関関係について、Pearsonの積率相関係数を算出した。この結果をTable 2に示す。ほとんど全ての下位尺度間において統計的に有意な中程度の、あるいは弱い正の相関が認められた(いずれも $p < .05$)。特に、第3因子「役割遂行の困難」、第4因子「他職員とのかかわり」と心理的ストレス反応に関する3因子との相関関係が比較的強く、中程度の正の相関が認められた(いずれも $p < .001$)。しかし、第5因子「他機関とのかかわり」につ

¹⁾ 本研究においては常勤の直接処遇職員142名の回答のみを分析の対象とした。

Table 1
「児童養護施設職員のスレッサー尺度 (SICC)」の因子負荷量および α 係数 (主因子法, varimax 回転後)

項目 番号	質問項目	I	II	III	IV	V	VI	共通性
第1因子「子どもを取りまく環境 (保護者・システムなど) ($\alpha=.873$)								
2)	施設側が、現場の意見を無視した要求をしたこと	.614	.139	.222	.241	-.009	.028	.505
27)	保護者へのサポートが足りないと感じたこと	.584	.237	.110	.147	.171	.106	.471
29)	保護者側の条件の改善がむずかしいと感じたこと	.583	.178	.245	.122	.342	.173	.593
28)	理解のない保護者に対応したこと	.575	.301	.126	.066	.384	.094	.597
10)	現在の制度・法律が十分でないと感じたこと	.563	.015	.006	.134	.361	.164	.492
30)	保護者の心の支えになれないと感じたこと	.551	.376	.178	.134	.054	-.036	.499
24)	ボランティアや実習生の、対応や指導に時間が取られたこと	.540	.204	.024	-.041	.129	.248	.413
3)	施設側の経営方針がはっきりしないと感じたこと	.532	.107	.200	.243	.081	.094	.409
9)	子どもやその保護者に対し適切なサービスがないと感じたこと	.525	.095	.121	.378	.128	.043	.460
11)	テレビ・マスコミが現場の実状を正しく伝えていないと感じたこと	.447	.081	.034	.007	.279	.242	.344
第2因子「対応困難な子どもとのかかわり」($\alpha=.885$)								
32)	子どもに傷つくような言葉をかけられたこと	.016	.615	.131	.295	-.030	.314	.583
47)	暴力的で威圧的な態度をとる子どもを指導したこと	.256	.612	.176	.047	.077	.185	.513
51)	よいと思ってしたことが、子どもに分かってもらえなかったこと	.161	.593	.320	.123	.281	.055	.578
31)	子どもに反抗されたこと	-.091	.583	.290	.195	-.106	.415	.655
33)	子どもに嘘をつかれたこと	.054	.576	.097	.116	.165	.285	.466
46)	子どもが、自分の理解できない言動をしたこと	.200	.525	.306	-.046	-.015	.134	.430
48)	周りに対して関わりをもちたがらない子どもを指導したこと	.319	.516	.127	-.007	.130	.142	.422
44)	施設の内外で問題行動を起こす子どもを指導したこと	.227	.481	.147	.228	.273	.062	.507
45)	感情のコントロールがうまくできない子どもを指導したこと	.218	.462	.360	.107	-.045	.233	.252
50)	担当していた子どもを施設から送り出したこと	.270	.461	-.012	.237	.212	-.188	.675
49)	職員ごとに態度を変える子どもを指導したこと	.380	.446	.313	-.004	.141	.215	.578
34)	子どもに一般家庭の生活と比べられたこと	.163	.423	.105	.182	.035	.031	.699
第3因子「役割遂行の困難」($\alpha=.883$)								
41)	子ども一人一人の要求にこたえられなかったこと	.065	.096	.804	.103	.058	.013	.611
40)	子どもをいろいろな面でがまんさせたこと	.171	.228	.685	.110	.063	.110	.506
39)	自分で納得のゆくケアができていないと感じたこと	.336	.193	.658	.273	.071	.191	.496
42)	子どもの心の支えになってやれないと感じたこと	.278	.232	.642	.258	.022	-.022	.524
35)	自分の指導能力が足りないと感じたこと	-.033	.313	.585	.120	-.002	.224	.692
43)	生活指導、日課や規則を守らせるためにエネルギーを使ったこと	.158	.297	.481	.107	.204	.314	.652
38)	子どもの生活習慣を修正することのむずかしさを感じたこと	.364	.176	.471	.121	.132	.327	.574
第4因子「他職員とのかかわり」($\alpha=.834$)								
5)	職員間で、指導についての共通理解がもてていないと感じたこと	.079	.080	.167	.795	.137	.025	.396
8)	他の職員と意思を通じ合わせることができなかったこと	.157	.113	.128	.754	.050	.167	.347
1)	処遇の考え方や方法について、他の職員と意見がくい違ったこと	.186	.154	.110	.632	.293	.135	.669
6)	自分の能力以上の仕事を求められたこと	.093	.177	.181	.527	.205	.057	.642
7)	他の職員に自分の業務内容や結果について批判されたこと	.180	.126	.077	.519	.043	.148	.646
第5因子「他機関 (児童相談所・学校など) とのかかわり」($\alpha=.851$)								
13)	他機関から、業務内容や結果を批判されたこと	.117	.095	.083	.286	.746	-.033	.530
14)	他機関の援助の内容に疑問を感じたこと	.245	.128	.137	.098	.709	.187	.523
12)	他機関と、子どもの処遇方針で対立したこと	.232	.065	-.049	.187	.702	.242	.503
15)	他機関の持つ情報と、集めた情報がくい違ったこと	.192	.098	.047	.068	.643	.251	.414
第6因子「職務多忙」($\alpha=.764$)								
20)	雑用を頼まれたこと	.187	.120	.128	.155	.182	.633	.367
23)	緊急に呼び出されたこと	.065	.251	-.047	.121	.216	.610	.414
21)	会議や事例検討会に時間を取られたこと	.126	.170	.186	.068	.125	.561	.435
18)	時間内に業務が終わらなかつたこと	.218	.139	.198	.067	.176	.474	.458
19)	記録や報告書を書くのに追われたこと	.361	.144	.231	.184	.004	.419	.421
因子負荷量の2乗和		4.530	4.408	3.869	3.213	3.143	2.800	
因子の寄与率 (%)		10.536	10.250	8.998	7.471	7.309	6.513	
累積寄与率 (%)		10.536	20.786	29.784	37.255	44.565	51.077	

欠損値は平均値で置換

N=142

Table 2
スレッサー尺度 (SICC) とその下位尺度およびストレス反応項目とその下位尺度との積率相関係数

スレッサー	ストレス反応				ストレス 反応合計
	I. 自信低下・ 絶望反応	II. 情動的 反応	III. 無気力・活動 性低下反応	IV. 身体的反応	
I. 「子どもを取りまく環境」	.227 **	.301 ***	.300 ***	.212 *	.297 ***
II. 「対応困難な子どもとのかかわり」	.257 **	.323 ***	.282 **	.156	.290 ***
III. 「役割遂行の困難」	.347 ***	.482 ***	.362 ***	.176 *	.412 ***
IV. 「他職員とのかかわり」	.473 ***	.424 ***	.484 ***	.225 **	.475 ***
V. 「他機関とのかかわり」	.124	.235 **	.287 **	.087	.214 *
VI. 「職務多忙」	.253 **	.336 ***	.406 ***	.272 **	.350 ***
スレッサー合計	.355 ***	.440 ***	.430 ***	.232 **	.421 ***

欠損値は平均値で置換

***: $p < .001$ **: $p < .01$ *: $p < .05$ いずれも $N=142$

いては「無気力・活動性低下反応」($r=.287$, $p < .01$)を除いては相関が弱いかほとんど認められなかった。

考察

スレッサーに関する項目案に対し因子分析等を行い、SICCを作成した。その信頼性係数の高さより、本尺度は一定の内的整合性を有するものと考えられる。

また、妥当性に関しては、SICCとストレス反応項目の相関分析の結果、下位尺度である第5因子を除いて一定の相関関係が認められた。これは仮説を支持するものであり、本尺度は、スレッサーを測定する尺度として妥当性を有すると思われる。ただし、第5因子「他機関とのかかわり」に関しては、ストレス反応項目との相関関係が弱かった。これについては本因子がスレッサーとしてはそれほど感知されていないことや、何らかの媒介変数の存在によりストレス反応との関連性が弱められたこと等が可能性として考えられる。本来児童養護施設はその性質上、児童相談所などの「他機関」と密接な関係をもっている（日本子ども家庭総合研究所、2001）とされてきたが、今後他機関とのかかわりに関して実態を把握した上で項目を精練する必要があると考えられる。

ところで、本尺度の因子構造とストレス反応との関連に目を向けると、本尺度の項目は予備調査及び先行研究より構成されている。予備調査からなる項目は主に第2因子「対応困難な子どもとのかかわり」として抽出された。従って、第2因子は直接処遇職員の職務において入所児童の問題行動への対応に困難を感じている実態に即したものである。

一方、それ以外の因子は、先行研究より作成された項目が含まれていた。このうち、他職種のスレッサー尺度（東口他、1998；藤野、2001；矢富他、1991）より項目を選出したもので、高橋・原田（1999）では未検討の領域であったのは第1因子、第3因子、第5因子であっ

た。これらの因子構造は他職種のスレッサー尺度のそれと類似する結果となった。また、第1因子「子どもを取りまく環境（保護者・システムなど）」については、寄与率も高く、ストレス反応とも一定の相関を示したことから、本因子は直接処遇職員にとっては重大なスレッサーと考えられる。また、特に保護者からの強引な引き取り要求（阿部、1997）や、頻繁に連絡してくる保護者とのかかわり方（田崎、2002）などに職員が苦慮していることが指摘されているが、こうしたことが反映されたと思われる。一方、第3因子「役割遂行の困難」は、日常的に要求される役割を遂行することに対する能力不足感や自己評価の低さに関する因子であると思われる。本因子はストレス反応と比較的強い相関を示した。村尾（2002）は、被虐待児の示す問題行動に関して、職員は治療としての意味を理解する一方で、施設の秩序維持を優先しなければならず、その二つの相克に苦しめられると指摘しているが、こうしたことが健康状態に反映されたものと思われる。加えて第4因子「他職員とのかかわり」についてもストレス反応との相関が比較的強く、職員関係間に共通理解がもてており、コミュニケーションがとれている職員ほど、様々なストレス反応を報告しにくいという結果になった。職員の心身の健康状態の面から、職員関係の重要性が指摘できよう。

研究 2

目的

直接処遇職員と学校教師における「直接処遇職員のスレッサー尺度 (SICC)」の得点比較を行うことで、これらが直接処遇職員固有のスレッサーかどうか、妥当性について検討することを目的とする。さらに、直接処遇職員と学校教師のストレスの比較検討を行う。

方法

Table 3
 ストレッサー尺度 (SICC) およびストレス反応項目の下位尺度とその合計の平均値と標準偏差

下位尺度及び合計	平均値		標準偏差		t 値
	職員	教師	職員	教師	
ストレッサー尺度					
I. 「子どもを取りまく環境」	19.96	13.21	17.19	10.77	3.48 **
II. 「対応困難な子どもとのかかわり」	32.54	18.92	21.78	18.61	4.46 ***
III. 「役割遂行の困難」	31.22	20.54	16.33	14.63	4.61 ***
IV. 「他職員とのかかわり」	8.12	4.95	8.56	4.45	3.54 ***
V. 「他機関とのかかわり」	6.46	0.48	8.11	1.23	8.59 ***
VI. 「職務多忙」	12.82	10.82	9.40	8.11	1.52
ストレッサー合計	111.47	69.57	62.30	46.53	4.95 ***
ストレス反応項目					
I. 「自信低下・絶望反応」	10.95	9.72	10.02	9.05	0.86
II. 「情動的反応」	19.12	16.75	12.65	12.91	1.27
III. 「無気力・活動性低下反応」	7.59	8.03	5.57	6.09	-0.52
IV. 「身体的反応」	8.40	9.17	6.22	6.25	-0.84
ストレス反応合計	45.61	44.18	30.06	31.18	0.32

職員：直接処遇職員 (N=142), 教師：学校教師 (N=69)

***: $p < .001$ **: $p < .01$ *: $p < .05$

対象者

小・中学校教師69名 (男41名, 女28名, 平均年齢37.63歳) を対象とした。

調査内容

研究1と同様である。ただしストレッサー項目に関しては、対象者である学校教師に即して一部改変した。

手続き

協力の得られた4校 (小学校1校, 中学校3校) に対し、質問紙を計90部郵送した。これを研究1と同様の手続きにより回収した。最終的に69名からの回答があり、回収率は76.7%であった。

結果

直接処遇職員と学校教師との得点比較

SICCの妥当性の検討および両職種へのストレスの検討のため、SICCについては6つの下位尺度それぞれの合計点と尺度の合計点, またストレス反応に関する項目については4つの下位尺度それぞれの合計点と合計点の平均をt検定により比較した。この結果をTable 3に示す。その結果、ストレッサー尺度に関しては、第6因子「職務多忙」を除いたすべてのストレッサーの下位尺度と尺度の合計点において直接処遇職員の方が学校教師よりも有意に高かった。一方、ストレス反応項目に関しては、統計的に有意な差は認められなかった ($p > .05$)。

考察

処遇職員と学校教師とのSICCの得点比較の結果、学校教師よりも直接処遇職員により高頻度、高負担度でストレッサーと捉えられていたことから、SICCは、直接

処遇職員の実状が反映された、職員固有のストレッサーの測度として妥当性を持つものと考えられる。ただし第6因子「職務多忙」に関しては両者に差は見られなかった。これについては直接処遇職員は交代制勤務が多い (岡本, 2000) など、学校教師と職務の多忙さをなす構造が異なると考えられるため、今後の検討を要するものと思われる。

また、「職務多忙」を除いて両者の得点間の相違が見られたことについては、第一に、直接処遇職員と学校教師という、両者の職務内容の質や児童生徒との日常性関係性の相違が関連したことが考えられる。特に第3因子「役割遂行の困難」に関して、先行研究では中学校教師のストレッサーとして“生徒に対して冷めた見方をしてしまう”, “生徒が敬語や礼儀を知らない”などの「対生徒・教職不適応」因子が見出されている (斎藤, 1999b)。これらの内容と「役割遂行の困難」のようなストレッサーとでは、児童生徒との関係性において質が異なるものと思われる。従って学校教師にとっては「役割遂行の困難」のような項目は感知しにくかった可能性が考えられる。更に、ストレス反応について両者に差が見られなかったことにもこれが関連していると思われる。つまり、学校教師固有とされる、児童生徒に対する学習指導や教育に関するストレッサー (斎藤, 1999b; 山内・小林, 2000) についてはSICCは取り上げていない。これら学校教師特有のストレッサーがあって、ストレス反応が自覚されたために、結果としてストレス反応尺度において直接処遇職員と学校教師との得点間に差が認められず同

程度であった可能性が挙げられる。

第二に、担当する事例の相違も関連していると思われる。入所児童のなかでも被虐待児は、保護者からの分離後に、新たな養育者から、暴力的なかかわりを引き出してしまふ傾向がある（西澤，1994）ことや、先述したように入所児童の保護者への日常的な対応の困難さが指摘されている。一方、教師の援助対象はその多くが一般的な家庭で養育されている児童生徒やその保護者である。そしてこれらが職員自身の自信低下や能力不足感、あるいは職員間の関係性とも複雑に絡み合っており、このような相違が見られたと思われる。これらのように困難な状況は、職員同士の批判のきっかけとなり、相互に不信感や被害感を高めてしまう（四方・増沢，2001）。本研究の結果はこうした指摘と一致するものと思われる。

総合的考察

心理療法担当職員の生活環境への心理援助に関して

本研究では直接処遇職員のスレッサーに注目し、そのスレッサー尺度を作成して、妥当性の検討及び学校教師との得点比較からそのストレスについて検討した。その結果、本尺度は一定の妥当性を有することが示唆された。また特に役割を遂行する際の困難さあるいは能力不足感、及び職員間の関係性がストレス反応の表出と密接に関連していることが示唆された。こうした結果をもとに、入所児童の生活環境における心理援助のあり方について考察する。

近年、学校教師のストレスについては、その深刻さと介入の必要性（兵藤，1992；斎藤，1999b）が指摘されているが、結果より直接処遇職員も同程度にストレスを抱えていることが示唆されている。これは被虐待児をはじめ、直接処遇職員が扱う事例の困難さが密接に関連しているものと思われる。従って、心理療法担当職員は、焦点の当てられている個別の事例の解決のみを目的とするのではなく、生活場面において事例に対応する直接処遇職員が抱えているストレスを視野に入れることが必要と思われる。またストレスの中でも特に職員の能力不足感に留意し、職員と連携しながら職員の自己効力感につなげる視点をもって対応していくことが職員の心身の健康状態にとって重要であると思われる。

加えて、各職員の間関係性へも目を向けることの重要性が挙げられよう。職員関係は、職員自身のストレスに影響を与えるだけでなく、チームとなって対応することにより、入所児童への対処において生じる困難さへの耐性を高め、幅と深みを備えた児童への見方や対応を可能にする（四方・増沢，2001）。

このように職員の自己効力感につなげる視点及び児童を「複数で抱える」（田嶋，1991）視点をもちながら、職員同士の支えあいを促進するような役割を心理療法担

当職員がとる（高田，2001）ことで、施設全体としての問題対応能力を向上させることができるものと思われる。

課題と展望

第一に、尺度項目の精練及びSICCをより多数の標本に実施し、様々な変数との関連を検討することにより、さらなる妥当性及び信頼性の検討を行う必要があると思われる。第二に、本研究では常勤の直接処遇職員のみを対象としたが、本来入所児童の生活環境を支えている児童養護施設職員は直接処遇職員だけではない。施設長、栄養士、調理員、事務員などの職員も、児童に将来社会で自立していくために必要な技術や能力が身につくよう働きかけている（藤平・青木，2001）。よって今後は、他職種の職員も含めて着目することも必要と考えられる。第三に、職員への視点だけでなく、入所児童に着目することも重要と思われる。本来、施設での生活は職員のケアの対象である入所児童との相互作用、あるいは入所児童同士の相互作用から成り立っているものと思われる。このような入所児童の生活環境として子ども集団にも着目することが必要と考えられる。

こうしたことにより、児童の生活環境の構造がより包括的に明らかになり、ひいては心理療法担当職員による入所児童の生活環境への援助ニーズを探るためのさらなる手がかりになるとと思われる。

付記

本論文は、第一著者が九州大学教育学部に提出した平成13年度卒業論文から抜粋、加筆修正したものである。本論文作成にあたり、ご校閲賜りました副指導教官の九州大学大学院人間環境学研究院針塚進教授、本論文の調査実施にあたりご協力を賜りました児童養護施設および小中学校の職員の先生方に心より御礼申し上げます。

引用文献

- 安部計彦 1997 児童養護施設の役割 北九州市児童相談所（編）北九州市児童虐待防止連絡会議『ストップ・ザ・虐待』, Pp.156-157
- 東口和代・森河裕子・三浦克之・西条旨子・田畑正司・中川秀昭 1998 臨床看護職者の仕事スレッサーについて—仕事スレッサー測定尺度の開発と心理測定学的特性の検討— 健康心理学研究, 11(1), 64-72
- Curbow, B., Spratt, K., Ungaretti, A., McDonnell, K., & Breckler, S. 2000 Development of the Child Care Worker Job Stress Inventory. *Early Childhood Research Quarterly*, 15(4), 515-536
- 藤平浩史・青木真理 2001 ある児童養護施設における被虐待児の発達支援 福島大学教育実践研究紀要,

- 40, 123-130
- 藤野好美 2001 調査報告 社会福祉従事者のバーンアウトとストレスについての研究 社会福祉学, 42(1), 137-149
- 福島一雄 2000 児童養護施設が求めている人材 社会福祉研究, 77, 67-72
- 古屋 健・坂田成輝・音山若穂 1997 心理的ストレス・モデルに基づくストレスの分析: 理論的意義と教育実習ストレスの実証的検討 群馬大学教育学部紀要 人文社会科学編, 46, 461-479
- 兵藤啓子 1992 小学校教師のストレスとカウンセリング カウンセリング研究, 25, 72-84
- 岩永 誠 1998 ワークストレスの実証研究 ワークストレスの現代的関心 徳山大学総合経済研究所(叢書15), Pp.47-85
- 菅 徹・上地安昭 1996 高校生の心理・社会的ストレスに関する一考察 カウンセリング研究, 29(3), 197-207
- 厚生統計協会 2001 児童自立支援施策 国民の福祉の動向(厚生指針臨時増刊), 48(12), Pp.125-129
- Lazarus, R.S., & Folkman, S. 1984 *Stress, appraisal, and coping*. New York: Springer Publishing Company, Inc., 本宮 寛・春木 豊・織田正美(監訳) 1991
- 森 望 1999 虐待を受けた子ども達への心理的援助が充実—児童養護施設等にセラピストの配置— 子ども家庭福祉情報, 15, 85-89
- 森田喜治 2001a 児童養護施設におけるカウンセリング 世界の児童と母性, 51, 26-29
- 森田喜治 2001b 児童養護施設における心理職の役割について 日本社会事業大学附属福祉臨床相談室(編) 児童養護施設における心理担当職員の導入と連携について—平成12年度児童養護セミナー報告書— Pp.43-66
- Munn, E.K. 1996 Factors Affecting the Professional Well-Being of Child Life Specialists. *Children's Health Care*, 25(2), 71-91
- 村尾泰弘 2002 児童養護施設における心理臨床の特質について 立正大学社会福祉研究所年報, 4, 59-69
- 日本子ども家庭総合研究所(編) 2001 厚生省 子ども虐待対応の手引き 平成12年度11月改定版 有斐閣
- 新名理恵 1994 ストレス反応の測定—心理的検査 CLINICAL NEUROSCIENCE, 12(5), 530-533
- 新名理恵・坂田成輝・山崎久美子 1995 外来患者の心理的ストレス・プロセス(I)—ストレスと心理的ストレス反応との関係 日本保健医療行動科学学会年報, 10, 121-139
- 西澤 哲 1994 子どもの虐待: 子どもと家族への治療的アプローチ 誠信書房
- 西澤 哲 2000 虐待を受けた子どもの心理療法のあり方 子どもの虐待とネグレクト, 2-1, 60-67
- 岡本眞幸 2000 児童養護施設職員の職場定着に関わる施設の労働体制上の問題点—施設最適基準等の政策レベルの問題と個々の施設レベルの問題に着目して— 横浜女子短期大学紀要, 15, 1-12
- 尾関友佳子 1993 大学生用ストレス自己評価尺度の改訂—トランスアクションな分析に向けて— 久留米大学大学院比較文化研究科年報, 1, 95-114
- 斉藤浩一 1999a 中学校教師の心理社会的ストレス尺度の開発 カウンセリング研究, 32(3), 254-263
- 斉藤浩一 1999b 中学校教師の心理的ストレス反応の特性とストレスからの影響 高知大学教育学部研究報告(第1部), 58, 43-52
- 坂本正路 2000 児童養護施設職員の受ける二次的トラウマ(心的外傷)とその回復について 小田原女子短期大学研究紀要, 30, 77-88
- 坂野雄二 1999 ストレスの基礎研究の現状—心理学・行動科学 河野友信・久保木富房(編) 現代のエスプリ別冊「ストレス研究の基礎と臨床」 至文堂 Pp.68-77
- 坂野雄二・大島典子・富家直明・嶋田洋徳・秋山香澄・松本聡子 1995 最近のストレスマネジメント研究の動向 早稲田大学人間科学研究, 8(1), 121-141
- 田嶋誠一 1991 青年期境界例との「つきあい方」心理臨床学研究, 9(1), 32-44
- 高田 治 2001 福祉領域における臨床心理の問題群—児童福祉施設における心理的援助を例に 精神医療第4次, 23, 89-92
- 高橋利一・原田和幸 1999 児童養護施設職員のストレスに関する調査研究 日本社会事業大学社会事業研究所年報, 35, 85-127
- 高山 巖 2001 中学校におけるいじめおよび生徒と教師の心理的ストレスに関する研究 平成9~11年度科学研究費補助金基盤研(B)(2)研究報告書 小・中・高等学校におけるいじめおよび学校不適応防止対策プログラムの開発 Pp.41-98
- 田尾雅夫 1987 ヒューマン・サービスにおけるバーンアウトの理論と測定 京都府立大学学術報告「人文」, 40, 100-123
- 田尾雅夫 1995 ヒューマン・サービスの組織 法律文化社
- 田崎美佐子 2002 ケアラーのメンタルヘルス 世界の児童と母性, 53, 58-61
- Todd, C.M., & Deery-Schmitt, D.M. 1996 Factors Affecting

- Turnover Among Family Child Care Providers: A Longitudinal Study. *Early Childhood Research Quarterly*, 11, 351-376
- 東京都社会福祉協議会児童部会従事者会幹事会 1995 1994年度「東京都民間養護施設職員実態調査」 児童福祉研究, 21, 86-107
- トリーシュマン A. E. ・ジェームズ J. K. ・ブレンドロー L. K. 西澤 哲 (訳) 1992 生活の中の治療—子どもと暮らすチャイルド・ケアワーカーのために— 中央法規 (Trieschman, A.E., Whittaker, J.K., & Brendtro, L.K. 1969 *The Other 23 Hours.*)
- 堤 賢・高橋利一・西澤 哲・原田和幸 1996 被虐待児調査研究 日本社会事業大学社会事業研究所年報, 96年版, 213-243
- 山口結花・吉武久美子・潮谷有二・溝田祐子 2000 九州圏内の児童養護施設職員の実態に関する調査研究 純心現代福祉研究, 6, 51-65
- 山縣文治 2001 児童養護施設における心理職のあり方 季刊 児童養護, 32(1), 4-5
- 山中 寛・富永良喜 2000 動作とイメージによるストレスマネジメント教育—子どもの生きる力と教師の自信回復のために—〈基礎編〉 北大路書房
- 山内久美・小林芳郎 2000 小・中・高校教員の教職に対する自己認識—教師に対する有効な学校コンサルテーションのために— 大阪教育大学紀要 第IV部門 (教育科学), 48(2), 215-232
- 矢富直美・中谷陽明・巻田ふき 1991 老人介護スタッフのスレッサー評価尺度の開発 社会老年学, 34, 49-59
- 四方耀子・増沢 高 2001 育ち直りを援助する—情緒障害児短期治療施設でのチームワークによる援助 臨床心理学, 1(6), 751-756